

1. 人材育成支援

省庁名	項目	17年度予算	1件あたりの助成額	公募時期	備考
総務省	情報通信人材研修支援事業	2億9千万	上限5百万	3月目途	1件当たり500万円が上限。 NPOが助成対象となりえる。 高度な情報通信技能を持った技術屋育成。 HDノンリニア編集、デジタルシネマ配信技術者などが該当する。
文科省	新興分野人材養成(科学技術振興調整費)	395億(内数)			助成対象は大学
	①大学院修士相当		年間1億×5年	2/7〆切	東大、早大が申請済み
	②企業等の研究者、技術者の再教育		年間5千万×5年	2/7〆切	
文化庁	文化芸術分野における海外との共同創作活動を通じた国際交流の推進	2千万		未定	諸外国と共同のワークショップなどを通じて人材育成やコンテンツの共同制作などを行う
	映画関係団体等の人材育成事業の支援(「日本映画・映像」振興プラン)	8千万	—	—	映職連が運営。 映画製作現場へのインターン派遣
	子供への日本映画の普及	5千3百万		H16年度2次募集中 17年3月まで	子供の映画鑑賞推進のための補助金。教育委員会が対象だが、機構がサポートすることは可能。
経産省	コンテンツ人材育成総合プログラム事業	7千万	未定	4月公募	プロデューサー、クリエイター育成。詳細未定
	サービス産業人材育成支援事業	4億4千万	未定	未定	詳細未定

2. 作品制作支援(研究開発支援を含む)

省庁名	項目	17年度予算	1件あたりの助成額	公募時期	備考
総務省	次世代型映像コンテンツ制作・流通支援技術の研究開発	1億7千万	1億7千万	2月中旬～	4k技術の標準化についての研究開発費支援 東大青山教授チームが採択される方向?
	先進技術型研究開発助成金 (テレコム・インキュベーション)	3億3千万			
	①一般枠		3千万	4月上旬 ～?	ベンチャー企業が対象。 ゲームの技術やデジタルシネマ配信技術の研究開発などが該当する。 研究開発後は事業化することが条件。
	②産学連携枠		4千万	4月上旬 ～?	
③重点技術分野枠		4千万	4月上旬 ～?		
文科省	重要課題解決型研究等の推進 (科学技術振興調整費)	395億(内数)	1～2億×3年	2/7×切	デジタルコンテンツの創造等の研究開発
文化庁	映画製作への支援 (「日本映画・映像」振興プラン)				
	①意欲的な企画作品の製作支援	7億6千4百万		未定	14作品程度(作品に対する助成に変更)
	②新人監督やシナリオ作家を起用した の製作支援	1億9百万		H16. 12×切済	2作品程度
	③地域において企画・製作される作品の の製作支援	2億7千3百万		H16. 12×切済	5作品程度
	先駆的・実験的な創作企画への支援 (「日本映画・映像」振興プラン)	1億		—	アニメ・ゲーム等が対象。 メディア芸術の優れた作り手の創作企画支援 10作品程度
	文化芸術分野における海外との共同創作活動を通じた国際交流の推進	2千万		未定	諸外国と共同のワークショップなどを通じて人材育成やコンテンツの共同制作などを行う
経産省	該当なし	—	—	—	

3. 起業への支援

省庁名	項目	17年度予算	1件あたりの助成額	公募時期	備考
総務省	先進技術型研究開発助成金 (テレコム・インキュベーション)	3億3千万			ベンチャー企業が対象。 ゲームの技術やデジタルシネマ配信技術の研究開発などが該当する。 研究開発後は事業化することが条件。
	①一般枠		3千万	4月上旬 ～?	
	②産学連携枠		4千万	4月上旬 ～?	
	③重点技術分野枠		4千万	4月上旬 ～?	
	通信・放送新規事業助成金 (情報通信ベンチャー助成金)	3億	2千万	1回目公募 は3月上旬 ～?	年3回公募あり。助成率1/2 ベンチャーキャピタルの出資を受けているベンチャーが対象 新規事業化に必要な資金の一部を助成
文科省	該当なし	—	—	—	
文化庁	該当なし	—	—	—	
経産省	該当なし	—	—	—	

4. 内外市場の整備、開拓、関係者間の連携

省庁名	項目	17年度予算	1件あたりの助成額	公募時期	備考
総務省	該当なし				
文科省	該当なし				
文化庁	文化芸術分野における海外との共同創作活動を通じた国際交流の推進	2千万		未定	諸外国と共同のワークショップなどを通じて人材育成やコンテンツの共同制作などを行う
	映画・映像等の顕彰 (「日本映画・映像」振興プラン)				
	①メディア芸術祭の開催	9千2百万	9千2百万	—	文化庁とCG-ARTS協会の主催(2月)
	②文化映画賞	1千9百万	1千9百万	10月	東京国際映画祭にて表彰式
	海外映画祭への出品等支援	9千7百万	9千7百万	—	現在ユニジャパンに委託。字幕制作支援等。
	海外のメディア芸術祭への参加等の支援	1千2百万			5件程度
	国内上映・映画祭の支援	3億6千万			
	①新たな上映機会の提供 ②国内映画祭支援	1億2千6百万 2億3千4百万		3月に要綱作成 H16. 12月切済	未公開作の上映活動支援 10件程度
「日本映画情報システム」の整備 (「日本映画・映像」振興プラン)	5千8百万	5千8百万	—	文化庁の自主事業 「日本映画情報システム」を整備し、過去のフィルムの所在を明らかにし、文化遺産として情報を一括管理するDB作成のための調査研究を行う。	
経産省	サービス産業創出支援事業	35億5千万			
	①大規模な事業の基盤整備		1~2億		
	②コーディネーター機能の支援		1千~3千万	3月下~?	①②あわせて10~20件程度 既存の映画祭の充実なども該当 単年度で終わる事業はダメ。 NPOが助成対象になれる。ただし、コンソーシアムを組んで応募すること 国内外の観光客を呼べる新たなビジネスモデルの構築、運営 新たなサービス産業の事業化が可能か、1年かけて調査研究するための助成
	③調査事業		5百万程度		
	サービス産業人材育成事業	4億4千万	未定	未定	詳細未定
	コンテンツ国際取引市場強化事業	4億4千万	4億4千万	—	東京国際映画祭の強化(コンテンツマーケット開催)
地域における産業アーカイブ整備支援事業	5億	不明	不明	地域ブランドを活かしたデジタルコンテンツの制作・活用により 地域における新たなビジネスモデルを	